

## AICHI KEIEI RONSHU

(THE AICHI JOURNAL OF BUSINESS)

No.159

Feb. 2009

## Articles

- Lenovo's Global Management and its Achievement  
After its M & A of IBM PC Business  
..... Shin-ichi Kawai 1
- Estimated Taxable Income from Financial Statements  
and the Persistence of Earnings  
..... Hirohisa Hirai 27  
Akinori Goto  
Hiroki Yamashita
- Necessary Expenses and Personal Living Expenses  
in Tax Law  
..... Makoto Saito 45
- A New Perspective on Relationship  
between Corporate Governance and Auditing:  
through the Discussion of Today's CSR  
..... Ryuuichiro Kurihama 61
- Book Review
- Japan Will Rise Again without the U.S.:  
The Fall of the U.S. and the Road to Revival  
of the Japanese Economy  
..... Yasuo Hoshino 93

PUBLISHED BY

THE SOCIETY OF  
BUSINESS ADMINISTRATION  
AICHI UNIVERSITY

愛知大学経営論集

第一五九号

愛知大学経営学会

愛知大学経営学部

## 愛知経営論集

第159号

## 論 説

- M & A 以降のレノボの国際経営  
—— サプライチェーンの構築と事業の改善 ——  
..... 川井伸一 1
- 利益持続性の検証における推定課税所得の有用性  
..... 平井裕久 27  
後藤晃範  
山下裕企
- 所得税法における必要経費と家事費との境界線  
—— 判例の検討を中心として ——  
..... 斎藤誠 45
- コーポレート・ガバナンスと監査の関係の新たな見方  
—— 今日のCSRの議論を通して ——  
..... 栗濱竜一郎 61

## 書 評

- 森田実『脱アメリカで日本は必ず甦る  
—— アメリカの終焉と日本経済再生への道 ——』  
日本文芸社 (2008年)  
..... 星野靖雄 93

2009年2月

愛知大学経営学会

栗濱竜一郎 (2003) 「利用者の視点に立脚した財務諸表監査の展開」『会計』第164巻第3号, 103-117頁。

栗濱竜一郎 (2004) 「CSR (企業の社会的責任) と新たな監査観 — 企業と社会の信頼関係構築に向けて —」『税経通信』Vol. 59 No. 11, 155-164頁。

栗濱竜一郎 (2006) 「監査理論と信頼関係 — 利用者の視点から —」『進化経済学会論集』第10集, 417-426頁。

日本コーポレート・ガバナンス・フォーラム委員会 (2001) 『改定コーポレート・ガバナンス原則』 (<http://www.jcgf/org/jp/>)。

日本監査役協会 (2007) 「監査役監査基準」 (<http://www.kansa.or.jp/>)。

日本内部監査協会 (2004) 「内部監査基準」 (<http://www.iiajapan.com/>)。

高嶺 (2003) 「企業の社会的責任 (CSR) と企業の役割」高嶺・Scott T Davis・瀬尾隆夫・久保田政一『企業の社会的責任』日本規格協会, 9-14頁。

柳川範之 (2000) 『契約と組織の経済学』東洋経済新報社。

〈書評〉

## 森田実 『脱アメリカで日本は必ず甦る — アメリカの終焉と日本経済再生への道 —』 日本文芸社 (2008年)

星野靖雄

新聞の催し欄に愛知サマーセミナーが7月19日-21日に名古屋市の中・高、大学の3箇所、著名人や専門家、一般市民、学生などが講師となり、芸術・政治・語学など幅広い分野で約1000講座を開くとあり、その上参加無料で、申し込み不要 (一部要実費・申し込み) とあったので参加した。初日の1限目に森田実氏による特別講演「森田実が現代政治を斬る」があった。講演の中で、「アメリカは経済はダメだが、軍事は優れている」という指摘があり、講演の終了後この点を質問した。現在、米国のGDPは世界1であり、比較的人口による規模の小さい国が上位を占める中で一人当たりGDPでもトップテンに入っており、またこの巨大な経済力を基礎に軍事支出は全世界の50%を超えているのが現状である。この点において、GDPでは第2位を占めているが、一人当たりGDPでは世界で第18位と順位を低下しつつ、人口も減少すると予測されている日本とは対照的である。よって、前述のような発言はミスリードであり、矛盾していると質問した。しかしながら、質疑の時間が短く、当方の質問の内容を理解されていないようで、十分には答えられていないと思われた。また、講演を直接聴いた人でなければ内容が不明であり、聴いていたとしても、時間がたつと忘れてしまうと思われるので、講演の内容が含まれていると考えられる

森田実氏の比較的最近出版された書籍「脱アメリカで日本は必ず甦る：アメリカの終焉と日本経済再生への道」の書評を行い、公開質疑としたい。

序章の「脱アメリカが日本再生の必要条件」で、この書が日本文芸社から発行される著者の3部作の最後の第3作目であり、第1作が「アメリカに食い尽くされる日本」（副島隆彦との共著、2006年）第2作が「アメリカに使い捨てられる日本」（単著2007年）であるとしている。

第1章「大連立騒動の顛末と求められる政権交代」で、わが国の安全保障の基本をどこに置くかの3つの考え方を提示し、1 憲法9条が基本、2 日米同盟が基本、3 国連重視であるとしている。そして、自民党は2の日米同盟、小沢民主党代表は3の国連重視の立場としている。森田氏は日本国憲法こそが、我が国の基本法であり、日米同盟、国連に優先するとしているが、そのような考え方には共鳴できる。

第2章「官製不況——国民生活を苦しめる財務省と日銀の大罪 霞ヶ関埋蔵金と米国債売却で財政危機は突破できる」では、日本国民の真の敵はアメリカ従属主義の財務官僚が財政再建至上主義をとり、日本銀行の金融政策はアメリカ政府・アメリカ金融当局に操られてきたとしている。国際経済関係における日米の経済関係は重要であり相互依存関係も大きいと考えられるが、「真の敵」とか「アメリカに操られてきた」等の表現はあまりにも不適切であり、客観性を欠いた情緒的表現である。もし、このような表現に固執するなら実証データで示していただきたい。

また、67頁の「財務省や日本銀行が犯してきた財政・金融政策の過ち」では、高橋（2008a）を引用して、財政収支の均衡を第一とする財政原理主義を批判している。そして、「財務官僚の思考がオソマツで、エリート官僚が経済のイロハもわかっていない愚か者の集団」、「プライマリーバランスの黒字化は財務省の虚言」という酷評もされている。しかしながら、財政原理主義といわれている考え方は公会計では基本である。公会計の標準的テキストである稲沢（2007）では、「我が国と地方自治体との債務合

計は、2006年末にGDP比率の140%を超える先進国最悪であり、プライマリーバランスも大幅赤字であり、名目利子率が名目GDP成長率を上回っており借金体質であり、90年代に財政収支は悪化の一途をたどっている」としている。財務省の思考は標準的な思考であり、酷評には値しない。もちろん、先進国最悪の財政状態にした責任の一端はあるといえる。高橋（2008b）や菊池（2008）のように、国には、金融資産（埋蔵金）があるとしているが、この指摘は正しい。さらに、高橋氏は増税でなく名目経済成長率をあげるにより増収を図ろうとする小泉・竹中構造改革路線を支えた人物であり、改革の本丸は郵政民営化、二の丸が政策金融改革、三の丸は政府の資産負債改革、つまり特殊法人や特別会計の整理であったのである。高橋（2008b）しかしながら、粗債務834兆円と金融資産580兆円の差額である純債務254兆円という菊池（2008）は説得的でない。金融資産580兆円の中身が社会保障基金260兆円、内外投融資210兆円、外貨準備金110兆円の合計としているからであり、社会保障基金260兆円は年金の支払いに当てるものであり、現状では積み立て不足といわれているからである<sup>(1)</sup>。これを除くと、純債務は514兆円であり、GDPを超える債務を依然として抱えていることになる<sup>(2)</sup>。

さらに、著者は83頁で「財務省が「国が潰れる」と騒いでいるが、国家には基本的に破産はない」としている。しかしながら、国家にも破産があるのであり、1988年のロシア危機はそのことであり、ロシア国債のデフォルト（債務不履行）があった<sup>(3)</sup>。第2次大戦に敗れた日本も実質的に国家破産であったことは知られている。いわゆる、カントリーリスクといわれているのはそのことであり、国家破産はありえると考えの方が妥当であろう。

88頁では、「法人税実効税率の優遇は外資系企業と大企業の保護に」とある。財務省の法人所得税の実効税率の国際比較によると、国税、地方税合わせると日本（東京都）が40.89%であり、米国（カリフォルニア州）

の40.75%よりわずか高いが、フランス33.33%、ドイツ29.83%、イギリス28%と比べると約10%くらい高くなっている<sup>(4)</sup>。財務省（2008）

また、主要国・地域の対内・対外直接投資残高比を求めると、先進国で0.74倍であるが、日本は0.24倍と約1/3であり、実効税率が国際的に高く、日本市場が閉鎖的であるという批判を受けやすい。日本貿易振興機構（2008）「間違いだらけの財務省の税制改革」（94-95頁）のなかで、ガソリン購入時の消費者の負担を1リットル当たり120円に抑え、市場価格と基準価格の差額を郵便局や農協などで受け取れるようにするという提案があり、財源は、外国為替資金特別会計の運用収入などを当てるとしている。ガソリン価格が国際価格と比較して相対的に安く、便益を受ける消費者が多数ではあるが、環境問題を考えればやや不適当である。本当に必要なのは、ホームレスやワーキングプアといわれる最低限の生活ができていない生活保護水準を下回っている困窮者が、給付の受領からもれているのを救済することである。

103頁に「戦争をし続けることでなり立つ経済であり、戦争がなくなると失速するため、絶えず戦争をしていなければならない体質がアメリカにでき上げている。」とある。著者も指摘しているように、戦争もある種の公共事業であるから一時的に景気浮揚効果はあるかもしれないが、中長期的には資産と人命の消耗であるので結局は経済に大きな負担になる。よって、戦争は経済的には負の要因である。米国民の多数は独立戦争以来、民主主義の確立・流布のためには軍事力が必要であるという信念を持っている。このことは、政教分離を前提として物事を考える大多数の日本人からすれば、米国はキリスト教原理主義が支えている好戦的国家であると映る。しかしながら、国際政治における軍事力は交渉力、発言力の源泉であるという現実を無視できない現状がある。特に、核兵器の保持は北朝鮮が米国と対等以上の政治力を発揮できる力の源泉であると考えられる。

第3章 終焉に向かうドル帝国・アメリカの1極支配：歴史的ドル離れ

から始まった世界的脱アメリカの潮流では、「世界中が平和の時代を築くために懸命に努力しているなかで、戦争国家アメリカの言いなりになって軍備を拡張している日本政府は愚か」（117頁）の指摘はまったく同感である。我が国の憲法第9条のような平和主義は大いに誇るべきものである。

第4章 国民生活と福祉の建て直しを最優先せよ：小泉改革で破綻した年金・医療・農業危機の現場では、「雇用を75歳まで伸ばせば、年金問題はほとんど解決する。」（137頁）とあるが、この点も評者はまったく同感である。しかしながら、定年をいち早くなくした国家はアメリカであり、日本では私立大学の多くが定年を財務上の理由で短縮しているのが現状であり、学術研究の国際競争力の低下は火を見るより明らかである。この点でも日米格差は拡大し続けている。

本文170頁以降の「郵政民営化」は日本を滅ぼすという考え方は、社会主義は依然として正しいと主張するような非現実的意見である。現実には国民の圧倒的多数により支持された小泉内閣で「郵政民営化」は実現したのであり、資本主義による価格メカニズムの機能を過小評価していると思われる。完全な民営にいたるプロセスでの混乱はできるだけ少なくするべきではあるが、ある程度はやむをえないのである。

本文181頁以降の「戸別補償制度」を提唱した民主党では、「日本の農業は、アメリカに依存する農業から脱皮しなくてはならない。自給率の向上の努力の中で生産性を上げ、農村の繁栄を図る」とあるが、膨大な補助金をつけて自給率を向上させるという考え方は疑問である。食料自給率40%というが、石油の自給率は0.4%に過ぎない。経済産業省資源エネルギー庁（2008）もし、真に自給率を問題にするなら石油の自給率が問題である。石油は天然資源であり完全に代替できる可能性は当面なくどうにもならないから、結局輸入に依存することになる。わが国経済は自由な国際貿易を前提として成立しているのである。よって、食料の自給率だけを特に問題として補助金をつけてまで向上させるというのは真の国益を損ねる

政策である。世界貿易機関（WTO）のドーハ・ラウンドが暗礁に乗り上げているのは農業分野で自由化に慎重な日本やEUと、自由化を推進しようとする米国や途上国の対立であるといわれている。阿部（2008）

本文197頁で「日本社会を混乱させる「裁判員制度」の導入では、死刑制度を強化する危ない制度」とあるが、裁判員となった民間人がどういった影響を与えるかは不明であり、死刑になる確率が減少するかも知れない。裁判が公開されているといっても、日本では傍聴人数が限られており限定的であるが、米国では専門のテレビチャンネルがあり情報の公開が日本と比較できないほど進んでいる。情報の公開と民主主義の一層の進展のためには裁判員制度は、当面、刑事事件の一部にしか対象とならないが、基本的には好ましいと考えられる。

第5章「従米政治からの脱却こそが再生への道」の204頁は「アメリカ金融資本に食い尽くされる日本経済」とあり、「戦後62年間もの間、アメリカの事実上の植民地的従属にされ、日本国民の労働の成果である巨額の貯蓄までアメリカ巨大ファンドに吸い取られた。」とある、このような表現は、前述の第2章でも述べたように不適切である。経済関係は相互関係であり、日本の金融機関が米国の投資ファンドに投資したことは、投資目的に合っていると判断したからにすぎない。逆もあるのであり、自由な判断で決定したにすぎない。「米国政府の日本政府に対する年次改革書」の存在を多くの日本国民は知らないとしているが、知られている。逆に、日本側からの米国への要望書も出されている。ウィキペディア（2008）

日本の政治が米国追従的である面は存在するが、それは敗戦の影響であることは著者も指摘されているように明らかである。これは経済関係とは異なるのである。

212頁の「ドルの崩壊により急速に進む世界の脱アメリカ」という節も表現の仕方が不適切で、現在の世界貿易で使用されている通貨は60%以上がドルであることを見落としている。依然としてドルが世界通貨である

事には変わりがないのである。「日本の経済力はアメリカに食い尽くされ、衰退した。日本は、カネも富もアメリカ金融資本に吸い取られた。」という表現も不適切であり、被害妄想である。

230頁の「「脱アメリカ」への道はガンディー的手法で」において、1956年の砂川米軍基地拡張反対運動を非暴力主義で指導した事が書かれている。この砂川闘争は反体制運動側の勝利で終わったとある。非暴力主義で反対闘争を实践されたことは大いに評価できる。

世界有数の軍事予算を占める日本に依然として米軍が駐留し、国土面積のわずか約0.6%にすぎない沖縄県には、在日米軍専用施設の約74.7%が現在あり、土地面積の約10.4%を占めているという現実には驚くべきものである。核の傘の保険金は米国に支払うとしても、独立国家として、駐留米軍の大半は自衛隊で代替するべきであろう。

終章「不況対策で日本の国力を復活させよ」の253頁では、「構造改革中心から不況対策中心に切り替よ」とし、「小泉改革は弱者切捨て」であったとしている。弱者救済、とくに生活保護水準を下回るような弱者は救済されなければならない。特定の業種維持にこだわった産業の保護政策は非効率を温存することになるので、構造改革を進めるためや新しい職種に適応するための教育訓練等への補助は必要と考えられる。いわゆるバラマキ型の財政支出は、経済成長に与える影響が一時的なものであるのでできるだけ避けるべきであり、持続的影響を与える支出に限定するべきであろう。

森田実氏の基本的姿勢は反米という点にあるように思われる<sup>(5)</sup>。学生時代の原体験にもとづいたアメリカが憎いという主観的視点でなく、より広い客観的視点で分析していただきたい。評者は逆に親米とでもいえる立場かもしれないが、米国は定年制度を廃止し、法廷チャンネルに見られるように情報公開も格段に進んでいるし、海外からの移民もドンドン受け入れ、人口は増加し、一人当たりGDPも成長している。日本から見ればはるかに進んだ国家である。対照的に日本は人口も減り始め、一人当たりGDP

も低下していく傾向にあるのでその差は益々増加することになる。日本もより優れた経済政策・経営を実践するようにして国際競争力を高めるようにしたいものである。政治的には、好戦的なアメリカを早期のイラクからの撤兵と損害賠償、再建等をふくむ平和的話し合いに導くように最大限努力すべきである。

森田氏の2つ目の立場は政治と経済・経営を一体的に政治経済・経営とも呼べる視点で見ていることである。日本が政治的に従米であるとしても、それが直ちに経済・経営について従米とはならないのである。経済・経営での意思決定、特に、経営での意思決定は政治とは独立して実施されていると思われるためである。

#### 注

- (1) 渡辺（2002）では、債務残高のGDP比はグロス（粗）で考えるべきか、ネット（純）で考えるべきかの議論がある。ネットで考える方は少数派であるとしている。
- (2) いずれのデータを使っても日本の財務状態が先進国の中で相当悪いことは指摘されている。日本経済新聞（2005）、また、財務省（2008）によると、純債務残高の対GDP比では、わが国は91.6%で、米、英、独、仏と比較し高くなっており、イタリアだけが95.7%と日本より少し高い。
- (3) 国家破産の例として藤井（2004）の第3章にアルゼンチン等のデフォルトの説明がある。
- (4) KPMG Japan（2008）によると、法人税率の2008年度の世界106カ国の平均は25.9%で、昨年より1%近く低下し、日本の法人税率は国別としては世界最高で40.69%であるとしている。間接税は世界平均15.7%で、日本の間接税（消費税）は5%と台湾と並んで極めて低いとしている。  
[http://www.kpmg.or.jp/resources/research/r\\_tax200809.html](http://www.kpmg.or.jp/resources/research/r_tax200809.html)
- (5) 森（2007）は、現在の学生のアメリカに対する姿勢は嫌米を超えて侮米であり、一国主義と呼ばれる外国政策がアメリカの傲慢さを印象付けるとしている。

#### 参考文献

- 阿部顕三（2008）「経済教室 難航する農業、WTOで」日本経済新聞、2008年8月20日。
- 藤井厳喜（2004）国家破産以後の世界、光文社、2004。
- 稲沢克祐（2007）公会計 改定版、同文館、2007。
- 経済産業省資源エネルギー庁（2008）エネルギー白書2007年版、  
<http://www.enecho.meti.go.jp/topics/hakusho/2007energyhtml/html/2-1-3-1.html>
- 菊池博英（2008）大増税が医療・年金を破壊する、文芸春秋、2008年2月。
- KPMG Japan（2008）2008年各国法人税率調査、  
[http://www.kpmg.or.jp/resources/research/r\\_tax200809.html](http://www.kpmg.or.jp/resources/research/r_tax200809.html)
- 森孝一（2007）宗教と国家、久保文明編、超大国アメリカの素顔、ウェッジ、2007。
- 日本貿易振興機構（JETRO）（2008）  
<http://www.jetro.go.jp/world/statistics/>
- 日本経済新聞（2005）政府の借金どうはかる、2005年3月15日。
- 大田平和総合研究所（2008）沖縄資料：沖縄戦関連及び基地関連、2008年9月。
- 高橋洋一（2008 a）大増税キャンペーンに騙されるな、文芸春秋、2008年1月。
- 高橋洋一（2008 b）これが、「埋蔵金」の真相だ、現代、2008年2月。
- 渡辺裕泰（2002）財政改革と日本経済、ファイナンシャル・レビュー、February 2002, pp. 163-172。
- ウィキペディア（2008）年次改革要望書、2008年9月20日  
<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%B9%B4%E6%AC%A1%E6%94%B9%E9%9D%A9%E8%A6%81%E6%9C%9B%E6%9B%B8>
- 財務省（2008）[http://www.mof.go.jp/zaisei/con\\_07.html](http://www.mof.go.jp/zaisei/con_07.html)、財務データ集。